

■■■演壇にて■■■

皆さん、おはようございます。三度のメシより佐渡が好き！！政風会の室岡啓史でございます。今定例会最初の一般質問の機会をいただきましたことに心より感謝申し上げます。アフターコロナに向けて、まずは気持ちから「前向きの島づくり」を念頭に置き、通告に従い一般質問を致します。

なお、本日の配布資料は、「室岡ひろしと佐渡の明るい未来をつくる会」ホームページで見ることができますので、テレビ等をご覧の方は「室岡ひろし」でインターネット検索していただき、是非ともご確認ください。

さて、早いものでお正月から2か月が過ぎました。2025年の干支（えと）は、乙巳（きのとみ）です。十干（じっかん）10種と十二支（じゅうにし）12種の組み合わせた60年周期の干支の中で、乙巳（きのとみ）は42番目に位置し、「努力を重ね、物事を安定させていく」という意味合いを持つ年になるそうです。昨年7月27日に「佐渡島（さど）の金山」の世界文化遺産登録が実現しました。本年は、「佐渡の世界遺産活用元年」と位置づけ、「努力を重ね、物事を安定させていく」ことにより佐渡の活性化を図る必要がありますので、私もできる努力を継続したいと思います。

去る1月には、きらりうむ佐渡において「佐渡島（さど）の金山」の世界遺産登録認定書お披露目式が開催され、佐渡市世界遺産登録推進議員連盟会長として出席させていただきました。世界文化遺産にふさわしい「顕著な普遍的価値」を証明するユネスコが国に対して交付する紙面のレプリカです。原本は国が保管しており、複製は新潟県庁、きらりうむ佐渡、西三川砂金山ガイダンス施設、佐渡市役所市長応接室に展示されておりますので、是非とも最寄りの場所へ見に行っていたきたいと思います。除幕式では認定書を間近に見ることができ、「夢だけど夢じゃなかった～」という、となりのトトロのサツキとメイのような感想を抱きました。平成8年から28年もの間、先人の皆さまが努力し続けてきた世界文化遺産登録が実現されたことが、1枚の紙面に凝縮され、努力の結晶として形が残ることの重みをひしひしと感じ、目頭が熱くなる思いです。今後は保存・継承・活用に努め、佐渡・新潟が日本の「扇の要」として燦然と「金」のごとく光り輝く、そのことを皆さんと世界に誇りたいと思っております。

佐渡の農山漁村の生業と文化を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人がつながっていく世界観、「佐渡ヶ島（SDGs）集落ツーリズム構想」の実現に向けて質問致します。

◎佐渡ヶ島（SDGs）集落ツーリズム構想の実現に向けて

【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】の計画に関する確認と提案

(1) 国連の掲げる持続可能な目標、SDGs：サステナブル・デベロップメント・ゴールズ（～2030年）の後、SWG s：サステナブル・ウエルビーイング・ゴールズ（～2045年）となる可能性への対応について

① 市民のウエルビーイング（身体的・精神的・社会的に良好な状態）の実現から皆伐再造林の植えるビーイングへ

② 森林環境譲与税による森に親しむ活動の推進

③ 森林資源を活用した商品開発及びふるさと納税の返礼品づくり

④ 経営管理制度の強化及び4つの森林組合の統合推進

(2) 世界文化遺産「佐渡島（さど）の金山」活用元年としての文化観光地域づくりの推進について

① 持続可能な官民の組織体制

② 佐渡汽船ターミナルビル及び船内でのストリートピアノの実現

③ ボランティアツーリズム、SDGs ツーリズムの推進

④ 対馬モデルに倣った海洋プラスチック問題の改善及び3Rの推進

⑤ 佐渡市の石として赤玉石の登録を実現すること及びTOKYO TORCHでの展示へ

(3) 新潟県と緊密に連携した持続可能な佐渡づくりについて

① 世界文化遺産登録された7月27日を記念日とする県条例の制定に向けて

② 新潟県拉致問題等の啓発の推進に関する条例の制定を踏まえた佐渡市の対応

③ 会津財布やまちのコインに倣った地域電子マネー佐渡小判（仮称）もしくは新潟県と連携した越佐小判（仮称）の導入

(4) 姉妹都市、対岸市、連携協定締結自治体との一層の交流推進について

① 国分寺市と連携した国分寺跡のデジタル復元（AR：拡張現実やVR：仮想現実）

② 入間市と連携した入間の海の復活や入間産の狭山茶、抹茶の活用

③ 対岸市や連携協定締結自治体との連携の推進

(5) 生きる力を育む教育改革の推進について

① 妙高型イエナプラン教育の導入、凄すぎて誰にもイエナプラン教育

② 不登校児童生徒ゼロを目指した教育改革、自由進度学習の推進

③ 小規模特認校や学びの多様化学校制度を活用したモデル校の設置

(1) 国連の掲げる持続可能な目標、SDGs サステナブル・デベロップメント・ゴールズ（～2030年）の後、SWG s サステナブル・ウエルビーイング・ゴールズ（～2045年）となる可能性への対応についてお尋ねします。国連の掲げる持続可能な17の開発目標SDGsは、2016年から2030年までの目標で、国連が15年ごとに目標を設定して取組み、SDGsもMDGs（ミレニアム開発目標）からバトンを引き継いでいます。佐渡ヶ島をローマ字表記すると、頭文字がSDGsとなっていることから、引き続き佐渡こそSDGsを推進しなければなりません。その後の予定は未定ですが、次世代キーワードとして有力視されているのが、ウエルビーイングです。ウエルビーイング（well-being）とは、「身体的・精神的・社会的に良好な状態」のことを指す言葉で、1946年に採択された世界保健機関（WHO）の憲章で「健康」を定義づける言葉として使われたのがきっかけで広まったとされます。日本語では「健康」や「良い人生」、「満ち足りた状態」など色々な訳し方をされていますが、「心と体と社会がよい状態」というイメージの言葉です。これからの時代は、「ウエルビーイングとは何か」を明らかにするだけでなく、応用して人々を幸せにする製品やサービスの開発、職場や環境づくりなど、人々が幸せに働いたり、学んだりできる仕組みづくりの構築が必要であります。そういう状況の中で、2030年に議論・採択して2031年から2045年：国際連合設立100周年までの目標がSWG s サステナブル・ウエルビーイング・ゴールズとなる可能性があります。SDGsが目指すのは「持続可能な開発」であり、具体的な幸福や福祉の状態までには踏み込んでいませんでした。SDGsの枠組みを超えて、より深く人間の幸福や福祉に焦点を当てたもので、サステナブル・ウエルビーイング・ゴールズ（Sustainable Well-being Goals）は、経済的、環境的、社会的な側面を統合し、持続可能な社会の実現に向けて新たな指針を提供することを目的としています。ちなみに、SWG s は佐渡ウエルビーイングヶ島（Sado Well-being Ga Shima）の頭文字となりますので、2045年までの目標が正式に決定しましたら、引き続き、国連と足並みをそろえて参りましょう。

▼時代はサステナブル・ウエルビーイング・ゴールズ（SWG s）へ
<https://sdgsmirai.com/?p=2508>

▼ウエルビーイング（well-being）研究者・前野隆司教授に聞く「人生 100 年時代」の幸せな生き方
https://www.nippon-foundation.or.jp/journal/2023/97725/social_contributions

① 市民のウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に良好な状態）の**実現**から皆伐再造林の植えるビーイングへということについてお尋ねします。先ほど申し上げた通り、市民のウェルビーイングを大切にしなければなりません。そして、人間が生きるためには1人16本の木が必要であるため、国民の共有財産である森林の手入れもしなければなりません。すなわち、山に木を植えるビーイングな活動を進めなければならないと考えます。日本の国土の7割は森林であり、その多面的機能には70兆円の価値があるそうです。単純計算で佐渡市の7割を占める森林には、1,700億円の価値があることとなります。これらのことについて、どう考えるのか佐渡市の見解を伺います。

【二次質問：スライド02、03】

2030年にSDGsが終了しますが、その後は「心の豊かさ」を追求する時代、哲学社会の到来を私は想定しております。市民に対して、子どもたちに対してそれぞれ今のうちからウェルビーイングについての啓発活動が必要と考えますが、市長と教育長の答弁を求めます。

② 森林環境譲与税による森に親しむ活動の推進についてお尋ねします。令和6年度より、国は森林環境譲与税から森林環境税と名称を変え森林行政に本腰を入れるとともに、地方からの要望により配分費の見直しが行われ、森林の面積の多い地域に配分費がより多く補助されることとなりました。佐渡市では平成31年4月に佐渡森林整備計画が策定され、10年計画で自然共生社会の森林を目指していますが、現在では大雪の被害による竹林の整備も終わり、脱炭素先行地域として二酸化炭素の排出を減少させるためにも、これからは森林整備を進め世界遺産の島として恥ずかしくないように、森林の美化を進めて行く必要があると考えます。また、最近ではCLT（直行集成板）等を使用したビルの建設やコンテナハウス、モバイル建築などが作られ、今後より一層需要が高まり供給体制を整えて行く必要があると言われていています。また、国民の2人に1人しか年に1回以上、森林に足を運んでいないそうなので、今後より一層の森に親しむ活動を体験プログラムとするなど進めて行く必要性がありますが、佐渡市の見解を伺います。

【二次質問：スライド04】

学ぶ林業漫画「お山ん画」などを活用して、森林に親しむ啓発活動をするべきと考えますが、答弁を求めます。

③ 森林資源を活用した**商品開発及び**ふるさと納税の返礼品づくりについてお尋ねします。森林資源を活用する林業を新たな産業として取り組むべきと考えます。2021年には「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用促進に関する法律」が成立し、東京都内だけでもCLT材を使用した6階建て以上のビルが20棟を超え、現在では地上18階建てのビルの建設も始まっているとされています。また、コースターや鍋敷き、積み木やウッドリース、アロマオイルなど森林資源由来の商品開発が島内でも進み始めていると認識しております。これらの商品力を高め、今年度寄付額10億円を超えたふるさと納税の返礼品においても森林の体験や森林由来の佐渡産品が人気になれば寄付額の増加につながることでしょう。今後更なる、木材の需要が高まっていくとされる中で、現在佐渡では異業種の林業参入も認められ、雇用の確保等を進めるとともに新たな産業として林業の活性化を進めるべきと考えますが、佐渡市として見解をお尋ねします。

【二次質問：スライド05】

木育の予算50万円で、積み木やウッドリースなどを制作すると認識しておりますが、君の椅子プロジェクトの実現も検討してはどうでしょうか。

④ **経営管理制度の強化及び**4つの森林組合の統合推進についてお尋ねします。2019年に森林経営管理法が施行されましたが、佐渡市では未着手の段階です。国は森林経営管理法を改正して森林整備を更に進めようとしています。これを機に、佐渡市も林業を新たな産業として捉えて、より一層力を入れて林業施策を進め若い人の雇用促進を図り、地域の活性化を進める必要があると考えます。国は森林経営管理法の改正を検討しているとされますが、佐渡では植栽してから50年以上の10齢級を超えた森林が多く見られ、早急な整備が必要とされています。また、佐渡では代が変わり所有者不明の私有林も多く、経営管理の委託が成立しないとされていますが、所有者不明の私有林はホームページ等で半年間公告すれば、経営管理権の委託に同意したとみなす特例も設けられました。脱炭素先行地域としても、管理制度に早く着手して森林整備を進め脱炭素に貢献するとともに、林業の活性化に努めるべきと考えますが、佐渡市の見解を伺います。また、将来を見据えて4森林組合の経営統合を図り効率の向上を目指すべきではないでしょうか。佐渡市は3森林組合に出資している状況であります。今後、経営管理制度を進めるにあたっては、経営資源の集約化を図るとともに、重複した設備投資を避け、川上・川中・川下までの一貫した製造販売を含めた経営体質を強化して、今後の経営管理制度、新たな林業の発展に寄与して行くことが必要と考えます。すなわち、本当の意味で佐渡の森林を利活用する上で、森林組合を1つに統合し、施業の基盤強化は必要不可欠なものであると理解しております。合併に向けた検討会を数回開催しているものと聞いておりますが、いつ頃を目途に1つに統合される予定であると認識しているのか、佐渡市の見解をお尋ねします。

【二次質問：スライド06】

森林環境譲与税の活用、森林組合の統合や経営管理制度の推進などにより、ウッドサイクル事業、木(もく)の島づくりを推進するべきと考えますが、見解を伺います。

(2) 世界文化遺産「佐渡島（さど）の金山」活用元年としての文化観光地域づくりの推進についてお尋ねします。

① 持続可能な官民の組織体制についてお尋ねします。佐渡市は県に倣い観光文化スポーツ部を新年度より創設し、世界遺産課はその所属となります。一般社団法人佐渡を世界遺産にする会、国県市の世界遺産議連など官民の組織体制をどうするべきと考えているのか、市長の見解をお尋ねします。私は、各組織を発展的解消、名称変更の上で再構築し、より強固にすることで、世界遺産の本来の趣旨である「不動産の保全」を推進し、シビックプライド（市民の地域に対する誇り）の醸成により次の世代につなげていくために「活用」することが必要不可欠と考えます。また世界遺産県民会議は次年度以降、年一回の恒例行事として開催し、新潟県内の自治体間連携、官民連携による観光振興につなげていくべきと考えますが、佐渡市の見解をお尋ねします。

【二次質問：スライド07、08、09、10】

・御金荷の道、世界遺産県民会議などの継続、アイスホテルならぬ佐渡金山の坑道ホテルなど、インバウンド観光客や富裕層に刺さるツアープランの醸成をしなければなりません。また、佐渡の関係人口100万人の早期達成に向けて、さどまる倶楽部会員10万人を目指すと考えます。国県市とで連携した観光振興の推進について市長の考え方について答弁を求めます。

・日本政策投資銀行作成の「世界文化遺産登録を契機とした地域価値の向上に関する調査報告書」によれば、佐渡の観光客が年間に消費する額は世界遺産登録から1年後には約367億円にのぼり、2019年よりも約100億円増加すると試算されています。また、観光による市全体への経済波及効果は2019年より約140億円増加し、市の税収効果も約2億円増える等の予測も発表されています。今後の方針についてどのように保存し、活用していくつもりなのか、財政面での負担をどう考えるか佐渡市の見解をお聞かせください。

◆岩手県西磐井郡平泉町

〔テーマ〕世界文化遺産登録後の推移および活動・維持管理等の問題点について

↓

「平泉一仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群」は、2011年6月29日にフランスのパリで開催された第35回世界遺産委員会において登録が実現されました。東日本大震災から約3か月後のことで、6月29日は偶然にも松尾芭蕉が平泉を来訪した日であったそうです。そして、登録から3年後に岩手県条例で記念日が条例制定されており、現在は登録から15周年の準備を進めているとのことです。構成資産は草刈り等管理が行き届き、街並みも電線を地中化するなど、町を挙げて官民連携により「きれいにする」努力を垣間見ることができました。また、道の駅と岩手県立世界遺産ガイダンスセンターとを隣接させることにより、双方の入れ込み増に向けた努力が見て取れました。佐渡市としてもより一層の官民連携による環境美化に努めなければならないと再認識しました。

・2020年5月施行の文化観光推進法に則り、文化・歴史・自然・風土、日本人としての誇り、物心両面の豊かさを世界に誇るべきと考えます。

・持続可能な地域づくり、小規模多機能自治、小規模多機能自治法人、ライドシェア、有償送迎、買い物支援などを推進しなければなりません。

・将来的に旅客運送のためのNPO、一般社団法人、株式会社など法人化をするのであれば、地域内の文化観光地域づくりを推進することができる組織体として立ち上げ、市民のみならず観光客にも利用可能なサービスを提供するチーム作りが必要不可欠と考えますがいかがでしょうか。

STEP1 無償運行、地元の地域づくり、場合によっては、佐渡市が運転手を雇用してバックアップ体制を立ち上げる。

STEP2 自家用有償旅客運送の登録、市は継続運行に向けた赤字補填

STEP3 タクシーの緩和⇒本当の意味でのライドシェア、今後の国の動き、自動運転の普及も見据えて、上越市のように旧市町村単位でのNPOによる運営。

② 佐渡汽船ターミナルビル及び船内でのストリートピアノの実現についてお尋ねします。ストリートピアノとは、街中の公共場所に設置されている誰でも自由に演奏できるピアノのことです。2008年にイギリスのアーティストが考案した「Play Me, I'm Yours - 私に触れて、私を弾いて」というアートプロジェクトがきっかけとなり海外で人気になったと言われています。日本ではテレビやYouTubeなどの動画がきっかけで有名になったそうです。音楽を通して人と人をつなげることを目的としており、音楽好きな人同士の交流の場となっています。「音楽の街」と称される浜松市のJR浜松駅にもストリートピアノが設置されており、ピアノ系YouTuberもたくさん訪れそれをきっかけとして来場者が増えているそうです。そこで、佐渡汽船ターミナルビルや船内に既に用途を満了し、使用されなくなったピアノを設置し、ピアノ系YouTuberに引いてもらうイベントを開催する、あるいはゲリラ的にご来島いただき、後日アップされた動画を見てファンが佐渡におっかけ来島する流れを作ることができるのではないのでしょうか。ストリートピアノをきっかけとして世界遺産を見に行く機運も高められると思います。このプロジェクトを佐渡汽船や佐渡観光交流機構、音楽愛好家の方々と連携して実現するべきと考えますが佐渡市の見解をお聞かせください。

【二次質問：スライド11】

東京都庁のおもいでピアノや朱鷺メッセのストリートピアノなど、ピアノをはじめとする音楽の素晴らしさを感じることでできる取組みを推進すべきと考えますが、見解を伺います。

③ ボランティアツーリズム、SDGs ツーリズムの推進についてお尋ねします。過去に、加茂湖や佐和田海岸、素浜海岸などで行われる清掃活動に複数回参加させていただいております。これからも継続したいと思っておりますし、競技として競いながら楽しくゴミ拾いをする「スポゴミ」やゴミ拾いを行うボランティアツーリズムなどはさらに推進しなければなりません。その取組みについての説明と方向性について答弁を求めます。以前の一般質問の中で、市長からは、環境美化と併せたボランティアツーリズムを推進し、持続可能な観光地域づくり、脱炭素ツーリズムとも組み合わせながら取り組みたいとの答弁がありましたが、進捗状況について説明を求めます。

【二次質問：スライド12】

ボランティアツーリズムの推進も含めて、今あるものを最大限に活かし、持続可能な文化観光地域づくりを推進することが必要です。有形・無形の文化財を活用した高付加価値なインバウンド観光を推進し、文化を次世代へと継承していく。観光産業から始まる毎年2%程度のインフレを起こし、実質賃金も向上させることで経済成長の好循環を起こし、島内を成熟経済とすることができると考えますが、市長の答弁を求めます。

④ 対馬モデルに倣った海洋プラスチック問題の改善及び3Rの推進についてお尋ねします。対馬は中国や韓国にも近く、対馬暖流など海流の影響も強いことから佐渡よりもさらに海洋ゴミ問題が深刻です。そこで、対馬市は「対馬モデル」研究開発連携協定を締結 ～プラスチック問題解決、SDGs 及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョン達成に向けて～により、その課題解決に取り組んでいます。令和6年6月17日、奈良県生駒市と長崎県対馬市は、共同申請により環境省「ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業」に採択されました。今後、両市はSDGs 未来都市間連携として海洋ごみ削減に向けた環境教育に取り組みながら、学校間交流やキャリア教育を推進していくと理解しております。陸域と海域の自治体による共同申請で採択されたのは全国で初めてであり、奈良県及び長崎県の双方で県内初の選定となります。その活動の一環で、「対馬オーシャンプラスチックバスケット」が大阪・関西万博への協賛品に決定し大変喜ばしいことになっております。佐渡としても島内でプラゴミの粉碎機を導入し、粉碎プラを本土に移出、再資源化することで、海洋プラスチックゴミのアップサイクルができれば良いなと大変憧れております。このような取組みを佐渡市としても推進するべきと考えますが、見解を伺います。

【二次質問：スライド13、14、15】

対馬モデルの横展開として佐渡も仲間に入れてもらい、海洋プラスチック問題の課題解決の一助となる取組みを推進すべきと考えます。まずは、環境省等の予算を獲得し、プラスチックゴミの破碎機を両津クリーンセンター中継施設等に導入することから始める必要があると考えますが、市長の答弁を求めます。

・産油国等の反対があり、プラスチック生産量に上限を設けるプラスチック条約案が破談となりました。

https://www.city.ikoma.lg.jp/cmsfiles/contents/0000035/35574/20240626_01.pdf

<https://www.city.tsushima.nagasaki.jp/gyousei/soshiki/shimadukuri/sdgs/sdgs/4560.html>

▼クローズアップ現代 人体からプラスチック粒子が・・・懸念される健康リスク

https://plus.nhk.jp/watch/st/g1_2025020301209

日本国民1人あたり年間約30kgもの容器包装プラスチックを使っているそうです。

=====

河川や海洋で劣化するなどして粒子状となったプラスチック。いま人体に取り込むことによる健康リスクが世界の研究者から指摘されている。イタリアの研究者は去年、プラスチックを体内に取り込んだ動脈硬化症の患者の死亡率が4.5倍にも高まっていた可能性を報告。さらに去年初めて日本国内でも人の血液中からプラスチック粒子が発見された。便利さの一方でさまざまなリスクを突きつけるプラスチックとどう向き合うのか考える。

=====

以前に受講したセミナーによると、ペットボトルなどのゴミは、川を通じて海に流れ出てクジラやウミガメや魚など海洋生物に大きな影響が発生してしまっているそうです。2050年には、海洋中に漂うマイクロプラスチックが魚の総重量を超えると予測されており、ペットボトルは分解されるのに450年もかかるという試算もあるとのこと。大変ショッキングな事実です。今日海に流れ出てしまったペットボトルは劣化して徐々に細くなり、ほとんど影響がなくなるのが西暦2500年くらいまでかかってしまうということです。

その課題解決のためには、既存のプラスチックゴミの回収が必要です。また、生分解性プラスチックやバイオプラスチック、ライスレジンなどの普及や3Rと言われる、①リデュース（減らす）②リユース（再使用する）③リサイクル（再資源化する）の取り組みを推進していかなければなりません。SDGs未来都市に選定された佐渡市としても、市民参加型の清掃活動などを継続し、生物多様性が保たれる持続可能な佐渡をつくっていくことが必要と再認識しております。

#佐渡島 #世界遺産の島 #SDGs未来都市 #14 海の豊かさを守ろう #15 陸の豊かさも守ろう #マイクロプラスチック #生分解性プラスチック #バイオプラスチック #ライスレジン #リデュース #リユース #リサイクル

⑤ 佐渡市の石として赤玉石の登録を実現すること及びTOKYO TORCHでの展示は難しいのかお尋ねします。赤玉地区より産出されるものだけを佐渡赤玉石といいます。鉄分と石英が高熱と高圧で結合した石で、非常に硬く（硬度は6.5～7.0）磨いたときに透明感のある光沢がでます。色彩の美しさは日本一と言われて日本三大名石のひとつとされます。古事記や日本書紀にも赤玉の歌があり、弥生時代より加工され、勾玉（まがたま）や管玉（くだたま）として装飾品に使われ、江戸時代にはキセルや財布の根付などにも使われました。適度な大きさのものは、磨いても自然のままでも良いことから観賞石として珍重され、また大きなものは、庭石として使われました。古くから朱（赤）は魔を払うと言われることから、佐渡赤玉石は縁起の良い石といわれ、佐渡では家の玄関や床の間に家の守り石として飾られてきました。しかし、昭和57年以降では産出量はほとんど無くなってしまい、採掘が禁止されていることから非常に貴重な石になっています。兜町交差点、カブトワンのロビーに展示してある赤玉石は、渋沢栄一が日本経済発展を祈願して明治期に佐渡から取り寄せ大切にしていた石で、誰でも触ることができ触ると御利益があるため今となってはツルツルになっております。その他、六義園（りくぎえん）、清澄庭園、伊勢神宮、ホテルニューオータニ、栄太郎本店、滋賀の佐川急便本社などにも佐渡の赤玉石が展示されております。そこで、佐渡市の石として赤玉石の登録を推進するべきと考えますがいかがでしょうか。また、TOKYO TORCHにおいて現在のところ金鉱石が展示されておりますが、加えて赤玉石を展示するべきと考えますが、佐渡市の見解を伺います。

【二次質問：スライド16】

渋沢栄一や岩崎弥太郎など偉人が愛した石でもある赤玉石を佐渡市の石に登録すること、TOKYO TORCHにも追加展示して、世界遺産の島佐渡にたくさんある地域資源の魅力をより一層島内外に発信する必要があると考えますが、市長の答弁を求めます。

(3) 新潟県と緊密に連携した持続可能な佐渡づくりについてお尋ねします。

① 世界文化遺産登録された7月27日を記念日とする県条例の制定に向けてお尋ねします。先人の28年にも渡るご尽力、そして世界遺産の暫定リストに記載されてから14年もの歳月をかけてようやく実現した世界文化遺産です。恐らく、全国の世界遺産の中でもトップクラスに時間をかけて実現した民間主導による稀有な事例だと思います。新潟県で初の世界遺産登録された記念日及びその前1週間を記念週間として県条例の制定をしていただくという提案です。以前の一般質問において、市長としては関係者のご意見も伺いながら検討するとの答弁でした。私としては条例制定に至らないとしても、7月27日を記念日とすることは必ず実現しなければならないと考えます。

実現することによって例えば、新潟県立の自然科学館、歴史博物館、美術館など、佐渡では市立のきらりうむ佐渡や博物館などが無料開放されれば、夏休みの始まりの子どもたちにとって、自由研究のテーマ探しにもなり得ます。また、新潟県内の30市町村において、「ご当地の地域資源」×「佐渡島の金山」イベントを企画・実施してくれば、国内及びインバウンド観光の需要に応えるとともに、夏休みに新潟県民が県内を旅してまわり、地元の魅力を再発見する好機になると確信しております。そして、記念日の1日、1週間が設けられれば、毎年1回新潟県初の世界遺産を祝福して、未来永劫 持続可能な文化観光地域づくりが全県で推進できるものと期待しております。このことについて、市長の答弁を求めます。

【二次質問：スライド17、18、19】

・新潟県等とも連携しながら新潟県民の誇りとなる世界文化遺産登録の記念日を県条例として制定できるよう尽力すべきと考えます。新潟県議会では中川隆一県議の一般質問の中でも「和歌山県世界遺産条例」の事例を引き合いに条例制定に関する質問が上がっております。ちなみに、条例が制定されているのは、和歌山県、北海道、岩手県、山梨県などであり、和歌山県世界遺産の日は7月7日であり、和歌山県世界遺産週間は7月1日から7月7日までとなっております。花角知事としては、登録後は県民の世界遺産の価値共有、意識醸成の方策の一つとして、記念日の条例制定も含め関係者と広く議論をしていくとの答弁がありました。市としても条例ではなくとも記念日としての登録には前のめりになって進めるべきではありませんか。

・佐渡では、企業努力も促進しながら、温泉施設や郷土文化施設、金山観光関連施設等も佐渡市民の方や佐渡に観光にいらっしゃるお客様に対して無料開放し、地元のガイドの方による集落や文化の魅力を説明を受けて佐渡の奥深さを体感したりすることで、島内外の佐渡・新潟ファンを増やしていくという考え方です。毎年7月27日を佐渡の世界遺産の素晴らしさを共有する記念日とすることで、未来永劫、佐渡の魅力を島内外に伝えていく取り組みは、さどまる倶楽部会員10万人、関係人口100万人創出への礎としても非常に重要な取り組みになると考えます。

・例えば、佐渡島（さど）の金山・大地の芸術祭・糸魚川ユネスコ世界ジオパーク・むらかみ町屋再生プロジェクトなど全県の持つ文化地域資源を点から線へ、線から面へと展開されることで「おもてなしの心」が人のご縁でつながっていくイメージです。これらのことについて、市長の見解をお聞かせください。

② 新潟県拉致問題等の啓発の推進に関する条例の制定を踏まえた佐渡市の対応についてお尋ねします。新潟県議会2月定例会において理念条例が上程され、3月末に可決される見込みであると理解しております。第7条に「県は、この条例の目的を達成するための取組を総合的かつ効果的に推進するため、県、市町村、学校その他の教育機関等が意見を交換し、並びに相互に連携し、及び協力することができる体制を整備するものとする。」という条文があります。ご家族が高齢化して時間のない状況にある拉致問題の早期解決を必ず実現しなければなりません。全国では少なくとも17名の拉致被害者のうち、5名のみの帰国が実現、少なくとも12名が未だ帰国を実現できておりません。北朝鮮による不条理な国家犯罪、人権侵害を断じて許すことなどできません。一昨年度、南佐渡中学校での蓮池薫さんのお話をお聞きさせていただきましたが、署名活動やブルーリボンバッジを付けること、募金活動など、自分たち一人ひとりができることをやり、メディアを通して拉致問題を忘れていないぞと北朝鮮にプレッシャーをかけることが大切だと仰っておりました。拉致問題に関する市民活動についてどうあるべきと考えるか佐渡市の見解をお尋ねします。今年度から曾我ひとみさんが佐渡市の拉致被害者対策係の一員となられ、小中学生等に対して家族愛の大切さを伝える活動や市民に対する署名活動に熱心に取り組んでおられるものと理解しております。市長としても曾我さんとご一緒に岸田前総理に面会されたり、柏崎市・小浜市・佐渡市と3市での要望活動を行うなど、精力的な活動が見受けられ、小中学校でも拉致問題に関する学習の機会が増えているかと思いますが、県条例施行後に佐渡市の対応をより強化すべきと考えますが、連携推進について答弁を求めます。

【二次質問：スライド20】

- ・例年、新潟市民芸術文化会館（りゅーとぴあ）にて開催されている「忘れるな拉致県民集会」の今年の予定や佐渡市内での勉強会の予定、署名活動等、拉致問題に関する今後の動きについてはいかがでしょうか。
- ・拉致問題の早期解決に向けた市長の意気込みについて最後の答弁を求めます。

③ 会津財布やまちのコインに倣った地域電子マネー佐渡小判（仮称）もしくは新潟県と連携した越佐小判（仮称）の導入についてお尋ねします。地域電子マネーだっちゃんコインはコロナ禍における佐渡の関係人口であるさどまる倶楽部会員にポイントの支援を行うことで一定程度の結果が出せたものと理解しております。一方で市民利用の実現も含めた利便性向上を期待しておりましたが、維持管理にコストがかかりすぎ、持続可能な地域電子マネーとはならなかったことは反省しなければなりません。佐渡市民はもちろん、インバウンドも含めた観光客の囲い込みの戦略の一つとしては地域電子マネーを独自で用意するということは一案なのだと今でも思います。例えば、福井県では令和5年11月にデジタル地域通貨「ふくいはいびコイン」を県として導入しました。幸福度日本一を表す「ハッピー」と地域通貨を表す「コイン」を合わせた名称で、「県民の皆様の“幸せ実感”につながるツール」をコンセプトとしています。このデジタル地域通貨は、「子育て支援事業」、「健康施策事業」、「プレミアム付地域商品券」等に活用されており、福井県全体における経済波及効果に一定の効果があるものと理解しております。そこで、会津若松市の会津財布や鎌倉市のまちのコインに倣った地域電子マネー佐渡小判（仮称）もしくは新潟県と連携した越佐小判（仮称）の導入を検討するべきと考えますが、佐渡市の見解を伺います。市単独で実現が難しければ、新潟県全体で住んでよし、訪れてよし、使ってよしの地域電子マネー越佐小判（仮称）が実現できれば県内全域で展開でき得る「越佐リゾート」での消費行動に貢献されるものと期待が持てますが、そのことについて佐渡市の見解を伺います。

【二次質問：スライド21、22】

だっちゃんコインは島民向けのアプリも検討しましたが、実現には至りませんでした。そこが最大の難点だと思います。民間の何とかペイのようなキャッシュレス決済は進めつつ、新潟県独自の地域電子マネーの実現をするべきと考えますが、花角知事ともご議論いただきたいと思います。市長の答弁を求めます。

<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/dx-suishin/dx/dcc.html>

(4) 姉妹都市、対岸市、連携協定締結自治体との一層の交流推進についてお尋ねします。

① 国分寺市と連携した国分寺跡のデジタル復元（AR：拡張現実やVR：仮想現実）についてお尋ねします。昨年11月、佐渡市の姉妹都市である東京都国分寺市との交流事業に参加させていただきました。1日7～8万人ご来場の国分寺まつりに参加したり、約60メートルの七重塔（ななじゅうのとう）などが建っていたとされる、国分寺跡などの視察も致しました。また、新庁舎の見学や建設の経緯をご説明いただき、大変充実した時間となりました。都からの土地購入も含めて、総額149億円の超ビッグプロジェクトでした。5つに分散している庁舎を1つにまとめることができ、本年1月6日から運用開始しているそうです。また、災害等有事の際に対応できるように停電時の電源供給や雨水のろ過水貯蔵によるトイレは7日間まで対応でき業務継続を可能とするとのことでした。佐渡市の防災拠点庁舎と同じく、ZEB Readyの認証取得を受けており、環境負荷の少ない庁舎づくりが実現されております。佐渡市は市制施行20周年、国分寺市は市制施行60周年ということで成人と還暦という親子ほどの年齢差はあれど、姉妹として連携することはより一層強化するべきと考えます。武蔵国分寺と佐渡国分寺とがタイアップした寺社や七重塔のAR（拡張現実）やVR（仮想現実）のプロジェクトが実現できれば良いなと想起したところです。そして、国分寺市民等の皆さまにも世界遺産の島、佐渡へ遊びに来ていただき、真野の国分寺跡にもお越しいただきたいと思います。ARやVR化を新年度に発足する観光文化スポーツ部の記念事業にしてはどうか、財源はふるさと納税や企業版ふるさと納税、地方創生推進交付金等を活用して実現できるのではないかと思います。さらに能登・隠岐・壱岐・対馬など全国約50か所に点在する国分寺跡（島分寺跡）での横展開が実現できれば、全国の国分寺があった地域との連携による集客や交流の推進が実現できると考えますが、佐渡市の見解を伺います。

<https://www.shiseki-chikei.com/%E5%85%A8%E5%9B%BD%E5%9B%BD%E5%88%86%E5%AF%BA%E8%B7%A1/>

【二次質問：スライド23】

・先日テレビで拝見しましたが、江戸城を復元しようという機運が高まっているそうです。実現すれば、インバウンドも含めた観光客誘致への大きな力となり、非常に夢のあるプロジェクトとなります。ちなみに、費用は500億円程度ということだそうです。ARやVRによる実現ができれば費用を圧倒的に圧縮できると思います。

・国分寺市の施政方針に下記記載があり、アプリ制作等業務委託料1,100万円（東京都からの多様性を活かしたまちづくり補助金500万円と一般財源600万円）が計上されているそうです。佐渡でも是非とも実現すべきと考えますがいかがでしょうか。

「史跡武蔵国分寺跡の魅力をより一層広く発信するため、当時の歴史的建築物をVR・AR技術により復元し、専用のゴーグルやスマートフォンを用いてリアルな体験・体感ができるアプリの運用を開始いたします。アプリの開発に当たっては、読み上げ

や記念撮影、外国語対応機能を持たせて、誰もが利用しやすいシステムを構築することで、インバウンドの取込みも視野に入れながら、シティプロモーションを推進してまいります。さらに、新たに構築した観光・シティプロモーションサイトを通じて市の魅力や観光情報を効果的に発信するとともに、一般社団法人こくぶんじ観光まちづくり協会との連携を強化しながら、広域連携によりインバウンドガイドを養成し、多摩地域の観光需要拡大に資する取組も一層推進してまいります。」

・おそらく大垣市の美濃国分寺アプリを参考に進めていくのだと思います。全国の国分寺が歴史資源として広がっていくこと、国分寺サミットがより大きな取組みとなっていくことを期待していますがいかがでしょうか。

② 入間市と連携した入間の海の復活や入間産の狭山茶、抹茶の活用についてお尋ねします。2023年7月、埼玉県入間市に赴き、姉妹都市交流事業に参加させていただきました。佐渡市（旧両津市）と入間市とは昭和61年から姉妹都市交流を継続しております。また、2022年5月に同じタイミングでSDGs未来都市に選定された文字通りの姉妹です。佐渡市は「佐渡市地域循環共生圏の創造による持続可能な島づくり推進条例」を制定。入間市は、「狭山茶の主産地・入間市のおいしい狭山茶大好き条例」を制定とそれぞれSDGsの推進により一層力を入れているところです。是非とも海なし自治体である入間市民のために佐渡の海を開放する「入間の海」プロジェクトを復活するべきと考えます。また、入間産の狭山茶を佐渡で気軽に飲める環境づくり、お茶会などで入間の抹茶を活用するなど、両市の産業振興に寄与する取組みを推進すべきと考えますが、佐渡市の見解をお尋ねします。

【二次質問：スライド24】

是非とも、海なし自治体である入間市民のために佐渡の海を開放する「入間の海」プロジェクトを復活したり、入間産の狭山茶や佐渡産の番茶を佐渡や入間で気軽に飲める環境づくり、お茶会などで入間の抹茶を活用するなど、両市の産業振興に寄与する交流を推進すべきと考えますが、市長の答弁を求めます。

③ 対岸市や連携協定締結自治体との連携の推進についてお尋ねします。施政方針のとおり、対岸市の新潟市・上越市との交流はさらに進めなければなりません。両市の市民が仮に半分しか佐渡に来ておらずいつかは行ってみたいと思ってくれているとすると、新潟市の人口76万人の半分38万人、上越市の人口18万人の半分9万人、合わせて47万人が佐渡に来てくれることとなります。10年で割り返せば年間約5万人となり、年間観光入込客数60万人を目指す佐渡市としても両市民の来島者増に期待が持てることでしょう。例えば、両津港至近のおんでこドットコムや小木港至近のアース・セレブレーションなど、港近隣で楽しめるイベントにお越しいただき、その足で相川鶴子金銀山や西三川砂金山など世界遺産も楽しんでいただく戦略が必要だと思いますが、佐渡市の見解を伺います。

また、連携協力に関する協定を締結した会津若松市では、会津温泉組合がアクションプランを策定し、入湯税を増額してその財源を活用した環境整備を進めることになっておりますが、佐渡では環境整備をどうやって進めるのか見解を伺います。新年度予算として、会津若松市との事業費が37万円となっているがどのようなことを行うのでしょうか。世界遺産登録前から旧相川町と山梨県笛吹市(合併前：春日井町、鎮目奉行出身地)とは平成2年から小学生高学年の交流が続いておりますが、今後の取組みについてお聞かせください。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/d07bfd21a1b40d58fe5c19444f61a09df2988692>

【二次質問：スライドなし】

・会津温泉組合がアクションプランを策定する取組みなど対岸市や連携協定締結自治体の好事例を参考に佐渡市としても事業実施をする必要があると考えます。また、子ども時代の体験が大人になっても懐かしい思い出として残ることからも修学旅行の佐渡誘致は改めて進めなければならないと感じております。

・昨年9月に世界遺産登録後の誘客対策として会津若松市の小学校修学旅行を誘致するため、校長5名から視察してもらったと理解しております。交流事業としては一丁目一番地と考えますが、今後の取り組みはどうか。また、アンケート実施も行っているがその結果はどうなったか説明を求めます。

(5) 生きる力を育む教育改革の推進についてお尋ねします。

① 妙高型イエナプラン教育の導入、凄すぎて誰にもイエナプラン教育についてお尋ねします。昨年11月、妙高市立新井南小学校に赴き「妙高型イエナプラン教育」研究会に参加させていただきました。イエナプラン教育とは、ドイツのイエナ大学で研究が始まりオランダで広がった、一人ひとりを尊重しながら自律と共生を学ぶオープンモデルの教育のことです（オープンモデルとは作り込まれた教育法、画一的なメソッドのようなものではなく学校を作っていく上での基本的な考え方、原則を提示するもの）。取組みについても校舎についても、私立ではなく妙高市立の公立学校で実現できていることに衝撃を受けました。5つの小学校と保育園を1つにして建てられた校舎は機能的で素晴らしかったです。そして、123年生、456年生の2チームがゆるやかにつながる空間で好きな場所で自由にのびのびと学習しておりました。先生は児童のサポーター的に温かい目で見守り、必要とあらば丸付けやアドバイスをすのお役目に見えました。とても勉強になり、佐渡でもまずはモデル校から取り入れられないかと思えます。県内の公立でできているのであれば佐渡市でできない理由は見つかりません。このことについて教育長の見解を伺います。

② 不登校児童生徒ゼロを目指した教育改革、自由進度学習の推進についてお尋ねします。妙高での研修会で一緒させていただいたお一人である、石川県加賀市の小学校の校長先生からお聞きした「うちは不登校ゼロです！」と誇らしげに語られたお言葉を、佐渡の先生がそれぞれ語れることが理想と考えますが、佐渡市教育委員会の不登校ゼロに向けた努力について説明を求めます。私は、いじめ等が理由になっていることもあるかと思ひますし、そもそも学校生活が楽しくないから行きたくないということが理由の一つではないかと思ひております。また、自由進度学習（児童生徒が自分で学習計画を立て、自分のペースで学習を進める学習方法で、学習の進め方や教材などを学習者が自ら決定して、各々自由に進める）に取り組む学校・先生は少なくなく、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な取り組みであると理解しており、現行の学習指導要領に則った形での実施も可能だと思ひます。自由進度学習を教育課程の中心に据えるようシフトしていく必要があると考えますが、佐渡市教育委員会の見解を伺ひます。

③ 小規模特認校や学びの多様化学校制度を活用したモデル校の設置についてお尋ねします。松ヶ崎小中学校、内海府小中学校では小規模特認校制度を活用して島留学として校区に捉われない特色ある学校づくりに尽力されているものと理解しております。例えば、総合学習の時間を活用し「真・株式会社松ヶ崎小中学校」を立ち上げ、新潟市内のショッピングモールに赴き、地域の魅力を発信したり佐渡産品を販売したりするなど、大人顔負けの取り組みについては驚くばかりです。このように、少人数で自然豊かな環境を生かした個性的な取り組みがより一層必要になるのではないかと考えます。学校存続を目指し取組まれていることが多いと思ひますし、地域住民の思いや教育に関わる主体性が大切であります。これら特色ある学校づくりとして、様々な取り組みを国中地域等全島の小中学校でもできるように小規模特認校を増やしていく、あるいは学びの多様化学校制度を活用するなど、まずはモデル校を設置して佐渡型イエナプラン教育を推進するべきと考えますが、教育長の答弁を求めます。

【二次質問：スライド25、26、27、28、29、「イエナプラン教育のすゝめ」】
・妙高市立新井南小学校などイエナプラン教育を推進している先駆的な学校がありますので、是非とも視察に行っていたきたいと思ひますが、いかがでしょうか。

・教育現場の課題としては、ICTの活用と教師による授業観・子ども観の転換、リソースの不足、保護者の意識等が挙げられます。それら課題をどう認識しているか教育長の答弁を求めます。

・妙高市や石川県加賀市などに倣ひ、佐渡型イエナプラン教育、自由進度学習を推進するべきと考えます。モデル校を設置して、まずは取組んでみる姿勢が大切だと思ひますが、教育長の答弁を求めます。

<https://www.niigata-nippo.co.jp/articles/-/552328>

以上で、一回目の質問を終了します。